

# LNG船JOLCOを自社組成

## ■ SBIリーシング、丸紅・SMTB・新生銀と協力

SBIグループでオペレーティング・リース事業を展開するSBIリーシングサービス（久保田光男社長）は24日、フレックスLNG向けLNG船のJOLCO（日本型オペレーティング・リース）の組成を行ったと発表した。同社にとってLNG船のJOLCO組成は、昨年9月に発表したBWグループ向けの17万4000m<sup>3</sup>型（2022年大宇造船海洋建造）に続き2件目だが、自社単独でのアレンジは今回が初めて。融資金融機関に船舶ファイナンス大手の三井住友信託銀行（SMTB）とSBI新生銀行を招聘。新生銀行のSBIグループ入り後第一号の協業案件となった。

対象船の17万4000m<sup>3</sup>型“Flex Rainbow”はフレックスLNGの13隻のLNG船隊のうちの1隻で、2018年7月にサムスン重工業で竣工。温室効果ガス（GHG）排出抑制などの環境規制に対応

した高性能エンジンを搭載し、世界トップクラスの独立系資源商社がリース期間にわたって定期用船する予定。

SBIリーシングはJOLCO事業で特に需要が高まるLNG船に力を入れる方針を示していた。その中で今回のLNG船のJOLCO単独組成によって同部門でのアレンジ能力を示した格好。一方で昨年11月に発表した船舶向け融資世界最大手BNPパリバ銀行とのJOLCOの新規案件獲得などに関する相互協力を継続し、単独とパートナーとの組成の両方で事業展開していく。

SBIリーシングは今回、LNG船事業の幅広い知見とネットワークを有する丸紅と案件組成の初期の段階から協働。今後も同社と新たな案件への取組について検討を行っていくという。

リース先が海外企業のJOLCOでは一般的に海外金融機関が融

資を行うケースが多いが、今回は三井住友信託銀行とSBI新生銀行による協調融資で、さらに契約サポート業務をみずほ証券が行うなど、用船者以外はオールジャパン体制となった。SBIリーシングは地方銀行を含む邦銀とJOLCOのファイナンスで積極的に連携していく考え。

来年度税制改正で、JOLCOのスキームで利用する匿名組合が保有する船舶が船舶特別償却を受けるためには既存の「先進船舶導入等計画認定制度」に基づく認定手続きが必要になる。ただ、今回の案件は船舶特別償却を前提としない既存船のため、税制改正の影響はない。SBIリーシングが組成するJOLCOのうち約8割が既存船のため、今回の税制改正の影響は今のところ小さいという。一方で同社は国土交通省や造船所などの協力を得ながら、海外造船所建造船を含むJOLCO対象新造船の先進船舶認定の取得に取り組む方針。

# 海運市況見通しと環境規制の影響

## ■「海事プレス LIVE!」第2回セミナー来月開催

海事プレスは、注目のテーマを深掘りするセミナー型イベント「海事プレスLIVE!」の第2回を4月25日にオンラインで開催する。英国の船価鑑定・船舶情報サービス大手ベッセルズ・バリューの子会社ピアマル（ViaMar）のマーティン・ケンドリー・マネージングダイレクターが「海運市況の今後の見通しおよび環境規制が市況に与える影響」をテーマに講演する（日本語訳付き）。

ピアマルは四半期ごとにアップデートする海運市況の将来予想データをベッセルズ・バリューの船

舶情報サイトを通じて提供している。今回の講演では、最新の将来予想データを基にバルカー、タンカー、LPG船、コンテナ船マーケットの今後の見通しと、環境規制がマーケットに与える影響についてプレゼンテーションを行う。

「海事プレスLIVE!」はマーケット動向や先端技術、経営戦略など、注目テーマについて専門家や経営者にお話をいただき、オンライン配信やリアルイベントでお届けする。  
<海事プレスLIVE!第2回セミナー概要>



【日時】4月25日（火）午前10時～10時40分（予定）

【開催方法】オンライン配信（海事プレスOnline内で配信）  
参加費は無料。参加には事前申し込みが必要。申し込みは専用サイト（[www.kaijipress.com/form/live2](http://www.kaijipress.com/form/live2)）から。